

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：気候変動と国土の未来分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員 (当委員会に加え、第一部や第二部、地球惑星科学委員会などからも含む。)
3	設置目的	<p>カーボンニュートラルに向けた全世界的な取り組みが進められているが、例えば温室効果ガスの排出をいきなり止められたとしても、すでに排出した温室効果ガスの影響により、しばらくの間は地球温暖化が進行してしまう。そのため、地球温暖化が進んでも悪影響を最小限に抑えるための適応策が必須となる。</p> <p>特に、近年激化の傾向を見せている風水害に対しては、関係者全員で流域のすべての場所で治水を進めようという、流域治水の考え方が打ち出され、従来のインフラ構造物の有効活用に加えて、自然生態系の機能を活用するグリーンインフラによる Nature Based Solution や、農地の活用、森林整備、危険な土地からの計画的な撤退など、土地利用計画と一体となった方策が模索されている。</p> <p>少子高齢化や情報化に伴う大きな社会変化が想定される現在、土地とその上で生活を育む人からなる国土の未来像の構築と、気候変動への適応策とは一体的に計画されるべきである。しかしながら、気候変動や社会の将来予測には不確かさが大きい上に、実現したい社会像やリスクマネジメント、それらに必要な費用負担などに関する科学的知見、技術開発、社会全体での議論は極めて不十分である。</p> <p>そこで、気候変動と社会変化の動向を的確に踏まえ、あるべき国土の未来像とその実現に必要な科学技術について討議を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 気候変動と社会変化の長期展望</p> <p>2. 気候変動により激化する風水害に対して強靱な国土のあり方を検討する際の基礎となる科学的知見や技術に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	「インフラレジリエンス分科会」、「複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会」と重複する検討項目に関するヒアリング・検討協議は共同で実施する予定である。